

外部評価報告書

# 外部評価報告書

2007年3月

2007年3月

岐阜大学教養教育推進センター

岐阜大学教養教育推進センター

## 目 次

・はじめに .....	1
岐阜大学教養教育推進センター・センター長 佐々木 嘉 三	
・外部評価にあたって .....	2
外部評価委員長 若 尾 祐 司 氏 (名古屋大学・教養教育院長)	
I. 外部評価委員名簿 .....	3
II. 外部評価実施目的・評価項目 .....	4
III. 外部評価実施期日・場所及び日程 .....	4
IV. 外部評価会議記録メモ (発言要旨) .....	5~25
V. 外部評価委員からの講評・意見 .....	26~30
・名古屋大学・教養教育院長 若 尾 祐 司 氏 .....	26
・岐阜市立女子短期大学長 松 田 之 利 氏 .....	27
・岐阜県立岐山高等学校長 佐 藤 正 明 氏 .....	28
・(株)十六銀行本店・地域振興部長 三 浦 文 彦 氏 .....	29
・岐阜新聞本社・事業部長 河 合 順 行 氏 .....	30
VI. あとがき .....	31
岐阜大学教養教育推進センター・副センター長 小 澤 克 彦	

### 【 資 料 】

- 「現状と課題 2006 自己点検・評価報告書」(2006年11月)
- 岐阜大学教養教育推進センター自己点検・評価委員会委員名簿



## はじめに

### 外部評価報告書の刊行にあたって

平成9年より全学体制で実施してきた本学の教養教育は、多くの困難を抱えながらも授業編成や教育内容の整備を検討し、平成18年度より新しいカリキュラム体系と履修基準による授業をスタートさせました。しかし、全国的にも同様の状況ですが、教養教育の在り方については、「倫理観や幅広い知識・考え方など人間形成に重点を置いた教育」を期待する考えや、「将来の専門的な学問分野を学ぶ上での基礎的な知識・技能などの修得」を期待する教員など、教員の考え方は大学・学部により、また個人により多様な意見があります。さらに最近では、現在の「知識基盤社会に生きる人間としての常識・技能・行動様式などを身につける教育」を目標にすべきであるなどの考えも示され、議論が付きにくい状況です。しかし、すこし冷静に考えてみれば、本来これらの要望が矛盾した期待・要望なのではなく、どの様なバランスで、さらにどの様な授業の組み合わせと内容で教育体系を創り上げるかが重要であることが理解されるでしょうし、それが個々の大学や学部の個性・特徴であるとも言えます。さらに、その教育体系が時間的にも固定的ではなく、学生や社会の要請とわれわれの考えかたによって恒常的に検証され、改訂されるべきであろうと考えています。

平成18年度に実施した本学の教養教育改革は、このような柔軟な考え方を基礎にして体系化されています。多様な考え方も踏まえて、「個別科目の設定」、「学部開講の基礎科目の導入」、「総合科目とセミナーの位置づけ」など、それぞれ上記の考え方を取り入れながら授業編成されていることが理解されると思いますし、どの分野を何単位必修とするかを学部が決めることとしたのも、このような考え方に沿った方針です。

今回、このような授業体系を組んで教養教育を実施し始めたことに対し、外部からの評価をお願いすることにいたしました。評価にあたり、大学・教養教育の在り方について『企業やジャーナリズムからの評価』、『大学教育の在り方を深く考えて実施している他大学教員の評価』、『学生を大学に送り出している立場の高等学校からの評価』などを期待して、外部委員をご依頼し、お引き受けいただきました。

評価委員の方々からは、教育方法・内容・体制・設備などについてのほか、教養教育と専門教育についての基本的考え方などについても積極的な評価・提案をしていただきました。今後、これらの評価結果を踏まえて、さらに本学の教養教育の改革に積極的に取り組んでいきたいと考えております。全学の教職員のご協力を切に期待し、本報告のはじめのことばといたします。

2007年 3 月

岐阜大学教養教育推進センター  
センター長 佐々木 嘉 三

## 外部評価にあたって

外部評価委員長

名古屋大学・教養教育院長

若尾祐司氏

最近、教育基本法の改定が実施された。たしかに、教育目標に「伝統と文化の尊重」などが新たに盛り込まれ、復古主義ではないかと議論を呼んだ。しかし、「日本国憲法の精神にのっとり」、教育目的は「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成」（第1条）であることに、なんら変わりはない。大学の使命も、「学術の中心として」「深く真理を探究して新たな知見を創造し」「社会の発展に寄与」することにある。

日本の戦後教育は、原爆被災に象徴される第二次世界大戦の加害と被害の上に、世界平和と人類福祉への貢献をモットーとして出発した。この教育理念は、現在の改定教育基本法にも、そのまま受け継がれている。だが、この半世紀余の間に、日本の社会も学生生活も大きな変貌を遂げている。高度経済成長から一億「総中流社会」へ、日本の豊かさを賞賛する声が耳に響いている間に、いつの間にか「格差社会」への暗転が進んだ。「苦学生」という言葉が消え、授業料の値上げと平行するかのようになり、大学進学率が上昇したが、今では「少子化」に伴う大学の経営危機が現実のものとなっている。

世界平和と人類福祉という教育理念は不変であるとしても、この理念へのアプローチは、もはや50年前や2、30年前のままではありえない。旧制高校の伝統を継承して戦後の教養教育は、外国語とディシプリン科目を軸とする純粋アカデミズム教育に志向された。この旧教養部制度は、団塊の世代とともに機能不全に陥り、教養教育の改革への歩みが始まった。その結果、現在では大半の国立大学で教養部が廃止され、4年一貫の「共通教育」「全学教育」の制度が作られている。とはいえ、旧教養部に代わる教育システムが、十分に構築されているのか。どこの大学も、なお試行錯誤の模索段階にある。

教育の場、特に教養教育の場は大学教育の最初の段階であり、夢と希望を育む場である。かつては、学生仲間の団体的行動様式が、この段階で特に盛んであった。学生寮の集団生活、スポーツ・クラブや文系のサークル活動、自治会等、若者の対抗文化は古く若者組にさかのぼる、歴史人類学的な現象の一環である。そこには、若者の夢を育むために基礎となる、「読み書き話す」コミュニケーション空間が自生的に存在していた。しかし、いまや情報技術の発達によって匿名化と孤立化が進み、新入生の多くが個人として、授業に参加するのみの学生生活に入る傾向を強めている。こうした学生の変化に対して、教員が余裕をもって目を向け、学生たちに寄り添っていけるか。純粋アカデミズムを超える教育的な役割が、初年次の導入教育には求められている。

今一度、教育理念の原点に立ち返り、教育改革の方向性を見定めるために、現状の把握は不可欠である。自分の姿は、鏡に映し出してみなければ分からない。外部評価の意義は、外の鏡に映し出すことによって、自分の姿を知ることにある。評価委員会としては、できるだけ多面的な側面において、岐阜大学の共通教育の現状を、映し出せればと願うばかりである。

## I. 外部評価委員名簿

	氏 名	所 属・役 職
委員長	若 尾 祐 司	名古屋大学・教養教育院長
委 員	松 田 之 利	岐阜市立女子短期大学長
委 員	佐 藤 正 明	岐阜県立岐山高等学校長
委 員	三 浦 文 彦	(株)十六銀行本店・地域振興部長
委 員	河 合 順 行	岐阜新聞本社・事業部長

## Ⅱ. 外部評価実施目的・評価項目

### 1. 目的

本学では、全国国立大学に先駆け、平成8年9月末日に4（6）年一貫教育の体制を確立するため教養部（一般教育課程）を廃止し、同年10月から全学共通教育企画運営委員会を中心とし4（6）年一貫教育としての「教養科目」や「基礎科目」の新たな教育（全学共通教育）の運営に取り組み、平成16年4月1日には「岐阜大学教養教育推進センター」を設置、平成18年度からは従前のカリキュラムの大幅見直しを図り、新たなカリキュラムのもと、全学教員出動体制により一層の「教養教育」の充実に鋭意邁進する中、本年度、当センターで実施した「自己点検・評価」を基に、「外部評価」を行い、より一層の「教養教育」の充実と改革に努める。

### 2. 評価項目

- 一 教養教育の教育理念・教育目標及び教育方針
- 二 教養教育の実施組織
- 三 教育内容
- 四 教育活動
- 五 教育環境
- 六 学習支援
- 七 教養教育推進センターの活動

## Ⅲ. 外部評価実施期日・場所及び日程

### 1. 実施期日・場所

平成18年12月1日（金） 岐阜大学地域科学部棟第1会議室

### 2. 日程

15:00～開 会

- ・岐阜大学副学長 佐々木 嘉三（理事：教学・附属学校担当）挨拶
- ・外部評価委員及び岐阜大学教養教育推進センター関係出席委員の紹介
- ・外部評価委員長選出
- ・外部評価委員長（名古屋大学・教養教育院長 若尾 祐司 氏）挨拶

15:10～15:40

- ・岐阜大学教養教育推進センターの『現状と課題』について説明  
（説明者：岐阜大学教養教育推進センター・副センター長 小澤 克彦）

15:40～16:20

- ・質 疑 応 答

16:20～16:40

- ・施設視察（教室、教室設備の視察、教室にて施設概略など説明）  
（説明者：岐阜大学教養教育推進センター・副センター長 小澤 克彦）

16:40～17:00

- ・講 評（外部評価委員）

17:00

- ・岐阜大学副学長 佐々木 嘉三（理事：教学・附属学校担当）挨拶
- ・閉 会

#### IV. 外部評価会議記録メモ(発言要旨)

(司会：中島学務部長)

只今から、平成18年度岐阜大学教養教育推進センター「外部評価」を始めさせていただきます。開始に当たりまして、岐阜大学副学長 佐々木嘉三(理事：教学・附属学校担当)から、ご挨拶申し上げます。

(佐々木副学長)

本日は大変お忙しい中を教養教育の外部評価に来ていただきましたこと、お礼申し上げます。私どもの「岐阜大学教養教育推進センター」としては、以前に「全学共通教育」と言っていた時代から、外部評価というものをきちんと受けたことがありません。現在、大学教育全般にわたって、外部からの評価を受けながら教育内容を改善していくということが要求されております。一方では来年になりますと、大学評価・学位授与機構による認証評価に本学もエントリーし、評価も受けることにしております。大学評価・学位授与機構の認証評価では、それぞれの組織そのものを学位授与機構の基準に則って評価するという事で、私どもから全般的にコメントをしたり内部評価をしたりする中で本学の教養教育につきまして外部の方から批評をしていただく、あるいはご意見を頂くというのは今回の機会だということで、大変お忙しい折りと存じますが、私どもとしては大事な事としてお願いした次第です。時間を十分に取って、詳しい資料を作り、皆様方にきちんとお願い申し上げなくてはならないのですが、不十分な点はお許し願いたいと思っております。

本日の外部評価のため事前に評価報告書を先生方にお配りして、ご検討しておいてほしいと思っております。その中の歴史にありますように、本学では教養教育推進センターを平成16年度4月に設置し、授業内容やカリキュラム全般にわたっての検討を続けてまいり、今年度4月から新しいカリキュラムに取り組んでおります。私どもがどういう考え方で進めたかということも、この後、若干述べさせていただくことが報告の中ではあるかと思います。そういうことに対しても、先生方から積極的なご批判、ご示唆を頂ければ有り難いということで、この外部評価をお願いした次第です。是非、よろしくご指導の程お願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

(司会：中島学務部長)

続きまして、本日、ご出席いただきました先生方にお一人ずつご挨拶願いたいところでございますが、限られた時間ですので、私の方からご紹介をさせていただきます。名古屋大学教養教育院長 若尾 祐司 様、岐阜市立女子短期大学長 松田 之利 様、岐阜県立岐山高等学校長 佐藤 正明 様、株式会社十六銀行本店 地域振興部長 三浦 文彦 様、岐阜新聞本社 事業局長 河合 順行 様、また、本大学の本日出席しました教職員につきましては、お手元に配付いたしました名簿により紹介とさせていただきますので、よろしくお願いたします。

続きまして、外部評価委員長の選出に入らせていただきます。外部評価委員の先生方において委員長を選出していただくことになっております。いかがでしょうか。

特にご発言がありませんので、私どものほうから提案をさせていただきたいと思います。名古屋大学教養教育院長 若尾 祐司 先生に委員長をお願いしたいと思いますが、いかがでしょうか。(拍手)

ありがとうございます。それではご了承いただいたものとさせていただきます。誠に申し訳ございませんが、席の移動をお願いしたいと思います。

・・・委員長、席の移動を行う。・・・

ありがとうございました。

それでは、今後の議事進行につきましては、外部評価委員長の若尾先生をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

(若尾評価委員長)

委員長を務めさせていただきます名古屋大学教養教育院長 若尾でございます。よろしくお願いいたします。

では、岐阜大学教養教育推進センターの方から、配布資料、特に自己点検・評価報告書の「現状と課題」について、説明をお願いします。

(小澤副センター長)

それでは、教養教育推進センターで行っています基礎点検評価について、私の方から説明をさせていただきます。お手元に様々な資料をお配りしておりますが、その中でも当センターが本年11月に自己点検・評価を実施し取り纏めました自己点検・評価報告書「現状と課題」が中心的な資料となります。その他に「岐阜大学概要」、「全学共通教育履修案内」、「全学共通教育シラバス」、「前・後学期授業時間割表」、それ以外に、広報誌「ディアログス」と情報誌「アングリア」、特集号「こんな授業を受けたい「ベスト10集」」を参考資料として配付しております。全体的には、「現状と課題」に即しながら説明をさせていただきます。

最初に、岐阜大学の学部組織とこの教養教育推進センターの位置付けですが、お手元の資料の岐阜大学概要の25ページに示してありますように、本学は教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部の5学部を有しております。そのおのおのの学部規模を1学年の学生定員数で示しますと、教育学部250名、地域科学部100名、医学部・医学科80名、同じく看護学科80名、工学部の昼間コース510名、夜間主コース40名、そして応用生物科学部185名の総勢1,245名という学生数規模となります。

そして、1,245名すべての学生に共通する教養教育の組織、形成機関として、教養教育推進センターが設置されております。

教養教育推進センターでの授業に出席、受講する学生は、初年次の学生にとどまりません。1年次から最終学年まで、どの学年でも受講することが可能になっていますことから、実質的には1,500名を超える学生が年間受講をしております。以上が学部組織と教養教育推進センターの概要であります。

次に、「教養教育の組織の形成」ですが、岐阜大学では教養教育に関しては、学部による教養教育とすべての学部学生に共通する教養教育の2本立てで行っております。前者は学部ごとにその特質に合わせた科目を独自に開講しています。そして、すべての学生に共通

する授業、教養の授業を教養教育推進センターが開講しております。

続きまして、「教養教育推進センターの形成された経緯」ですが、平成8年9月に従来ありました教養部が廃止されました。ただ、教養教育そのものが廃止になったのではなく、それについては大学独自に行うという方式に変わったわけです。ということで、平成9年に全学共通教育と名付けて「全学共通教育企画運営委員会」が設置され、さらに平成12年度に新体制として全教官出動方式による「全学共通教育委員会並びに教務委員会」が成立されました。しかし、社会的なニーズや或いは学生のニーズに素早的確に対応するためには、毎年委員が交代する委員会組織では限界があるという認識が生じ、一方では委員会方式による全学部が等しく責任を持つという方式の利点を受け継いで、発展性、継続性を持った企画、実務運営組織への改革ということを企図して、数年の議論を経たうえで、平成16年度から「教養教育推進センター」という形で本センターが設置されたという経緯になっております。

「教養教育推進センターの組織と現状」ですが、センター長は副学長が兼務しており、その補佐役として副センター長が置かれております。そしてセンター員は五つの学部から平等にそれぞれ3名ずつ、留学生センター、総合情報メディアセンターからおのおの1名ずつ、そして外国人教師の1名が選出され、審議組織としての運営委員会というものを持ち、推進センターの最高審議・決定機関となっております。主宰するのはセンター長ということになり、その下に業務組織が置かれております。主体となるのが授業編成部門会で、その他様々の業務に合わせた各種のワーキンググループを設けるという組織になっております。

そして、その主体となっている授業編成部門会にはセンター員が科目分野によって、科目分野というのは、人文科学系、社会科学系、自然科学系、スポーツ・健康などの科目に応じ九つの部会に分けており、そこに部会主任を置き、その部会主任は各科目分野の代表としてこの授業編成部門会に委員として出席し任務に当たるという形になっています。そして、この授業編成部門会の委員長は、センター員の中から特化されており継続的に任務に当たっており、本日、出席しております地域科学部 竹内教授が、この授業編成部門会の委員長として継続的に部門会を統括しています。以上までが、「教養教育推進センターの組織と現状」です。

次いで、「教養教育推進センターの業務内容」を説明させていただきます。まず、主体となりますのが、授業編成・カリキュラムの形成ということになります。これが授業編成部門会で行われている主要業務です。その他に、自己評価、授業改善のためのアンケート調査及びアンケートの分析などを行っています。さらに、FD研究会があります。FD研究会ということはお分かりでしょうか。授業内容や授業の方法論の改善、カリキュラムの改善、学習指導、組織について自己改革のための研究を行う会です。今年度は年2回開催することとなっております。そして、学生、教職員及び一般社会に向けた広報活動を行っており、毎年定期に広報誌の発行をしております。また、学生の意見や疑問に対する迅速な返答活動等もこの枠組みで行っております。さらに、学生の学習支援体制、こういったこともセンターの業務内容として大きな意味を持っています。以上の5点が「教養教育推進センターの業務内容」となっております。

そのそれぞれについて、そのポイントを説明させていただきます。

まず、「全学共通教育の教育内容」となりますが、科目をまず整理し、その科目の内部の領域を整理し、その領域においてそれぞれのジャンルをさらに整理し、そして一つ一つの具体的な授業内容を、学生に分かりやすく内容が整理された形での授業内容を提示し、それについてシラバスを作成する。そうした整理に基づいて、偏りのないよう、特に前・後学期と分かれておりますが、それぞれの科目、或いは分野、ジャンル等において偏りが生じない、そしてさらに時間帯としても偏りが生じないようにセンターの授業編成部門会においてアレンジを行い、カリキュラムを編成するという形になっています。

科目としては、まず個別科目という具合に大きく分けます。そして、その中に人文系列、社会系列、自然系列、スポーツ・健康といった系列を持ってきています。次いで、総合科目という科目を別個に立てています。これはテーマ、主題別の系列という形になります。そしてさらに外国語科目という科目を立て、この中に既修外国語、英語ですが、この英語と、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮・韓国語といったような未修外国語を組み合わせています。さらに、ここでは大学で認定している教育機関、例えばTOEIC、TOEFL、英検など外部での試験結果により単位を認めるというシステムを持っております。

また、四つ目として自由選択科目という科目を立てています。ここでは放送大学、その他認定されている教育機関によるものを含め、すべての科目から自由に選択するという科目を設けています。さらに日本語科目及び日本事情に関する科目を立て、ここでは主に留学生向けと、留学生と日本人学生の混成授業を組ませた科目という具合に、科目としては五つの科目を立てています。先ほど説明をさせていただきましたように、例えば個別科目のところ、さらに人文系列、社会系列、自然系列、スポーツ・健康系列といったものが並んでいます。総合科目のほうはテーマに応じたものが並んでいます。このような形で教育内容を形成しております。

平成16年度から発足しました教養教育推進センターの大きな業務は、それ以前の従来の授業体制を抜本的に見直しを図り、そのうえで以上のような科目の設定の見直しを行い、その内部の領域の整理を行い、そして学生に分かりやすいテーマごとの具体的な授業内容を提示、カリキュラム設定などを行ってきました。これが平成16年度以来の大きな業務になっております。

各系列の詳細ですが、これはいちばん先にお示した「現状と課題」の6ページ以降に系列ごとにその内容を記載しております。まず現状の内容を示したうえで、そのコマ数を示し、3年間行ってきたうえで、特に平成18年度まで課題として残っているものを最後に自己点検・評価として取り纏めております。例を示させていただきますと、人文科学系の場合で見ますと、初めに「現状」として、講義科目の分類と授業内容の設定、シラバスの理念、開講テーマ等を明確にし、それを資料のほうで一覧にて示しております。さらに分野としては、哲学・思想分野、文学・言語分野、歴史・人類学分野、心理・行動分野及び美学・芸術論分野という具合に分け、その分野の中でさらにそれをジャンルごとに分けています。例えば西洋哲学（ⅠとⅡ）、インド哲学、東洋哲学、中国哲学及び現代哲学という具合に分け、これがそれぞれ一つの対象となります。宗教学は二つ、倫理学は四つ、科学論が一つという形で、合計13コマを開講する。一方、文学・言語分野では文学二つ、国文学二つ、中国文学一つ、言語学が六つ。以下の資料に示したように、歴史・人類学分野においても、日本史、世界史といった具合になっており、これを見ることによって、学

生は、人文系列がどういう形になっているのか一目で分かり、自分の選択する科目がどのような内容を持っているのかということを確認することができます。そのうえで、配布の「全学共通教育シラバス」によって授業の内容を詳細に知ることができるという形になっております。

以下、社会科学系に関しても自然科学系に関しても同じように編成されており、例えば、社会科学系は8ページにありますが、ここでは法律・政治分野、経済・経営分野、地理・地域科学分野、社会・社会福祉分野及び学校・生涯教育分野ということになっています。特徴的なのが自然科学系でして、これは9ページにありますが、ここでは自然科学概論分野、自然科学入門分野、自然科学基礎分野及びリメディアル教育分野というような分類になっています。従来は、化学、物理、生物と一括に行っていたわけですが、ここはそれぞれその内容をきちんと把握させ、理系の学生が取りやすい、あるいは自然系のものに関しては多くの履修をしてこなかった文系の学生にとって、この授業は取りやすいといったような内容に分類しております。ということで、それぞれ概論や入門、基礎といった形に分類しています。さらに、リメディアル教育分野というのは、治療や改善などのような救済にしようとする。つまり、大学入学以前において、十分な履修がなされていない学生に対しての補習的な授業となります。岐阜大学では、既に数学、物理及び生物に関して開講をしています。以下、一つ一つ見ていきたいのですが、時間的な制限もありますので、以下、同様にできているということをご確認ください。

次いで、学部別の「全学共通教育」必要修得科目数ですが、これは5ページに表としてまとめております。上のほうに必修、例えば教育学部では人文科学系からの単位を取りたい、そして社会科学系からも4単位を取りたい、自然科学系からも4単位、スポーツ・健康科学系では2単位、以下修得すべき単位数を定めています。そして、教育学部の場合だと必要修得単位数が合計40単位となります。これは学部の性格及び学部で開講している教養教育の授業も含めて考えておりますので、学部毎にこの必要修得単位数が異なっております。

そして、授業時間割の設定ですが、これは5ページの下のほうに示してありますように、月曜日、火曜日及び水曜日の午前中を基本とするという開講時間枠となっています。これ以外、見学や調査等で外に出ていくような授業も含まれていますが、授業時間割としては基本的にはこの開講時間枠の中で行っています。

次いで、教育活動になりますが、新入生ガイダンスに関しまして、平成18年、今年度になりますが、従来からの実施方法について検討を行い、その内容を克明に調べ上げました。それに基づき、幾つかの反省点が出てまいりました。一つは、配布しております「履修案内」です。学生にこれを全部読めというのはかなり困難なことであるということで、より簡潔な履修案内を作るべきであろう。そして、ページごとにこっちを見て、またあっちを見てというような形にならないように、初めから順追って編集すれば学生が見やすいという履修案内に見直しを行うとこととし、現在、大変な作業を平成19年度作成に向け行っております。それに基づいてガイダンスの実施方法も、平成19年度からセンター員が中心となって、学部の委員と相談しつつ、全学共通教育ガイダンスを行う。現在は、学部と全学共通教育のガイダンスは全く混在した形で実施されており、明確に学部ガイダンス、全学共通教育ガイダンスに分けて、従って日程に関しても異なってしまうというこ

とで、審議・検討を進めているところです。以上が、学生に対する検討事項への活動状況です。

次いで、教育関連になりますが、24～25 ページに、全学共通教育で使用している教室の配置図を示し、26 ページにはその教室に設置されている設備を一覧表にして示しております。つまり、この教室には何が設置されているのかこの一覧表ですべて分かる形になっています。この設備一覧表により、授業担当教員は授業の内容に応じ教室を選択できます。後ほど一部の教室をご案内させていただきます。教室では、写真を用いた実物投影機による説明、また、実際に設備を現場で見いただくことを計画しております。

次いで、「学習支援の体制」をどのように考えているかということです。先ほど紹介しましたリメディアル教育。耳慣れない言葉ですが、「治療を行う」と言うとは何ですが、完全教育或いは救済教育というようなものですが、大学入学以前の履修が不完全であった学生に対しての教育です。先ほど説明をさせていただきましたとおりで、繰り返しになりますが、既に、数学、物理及び生物については開講しています。来年度はそれをより有効的・効果的な形で開講、運営できるよう、現在、今年行った実績を踏まえその総括に入っております。

一方、英語は現在、学習支援体制として、まずステップアップのほうに取り組んで、英語学習教材のALC（アルク）を設置いたしました。これは数千万かかった大変なものですが、あらゆる要望に対応できるようなタイプの英語履修教材でその活用を図っています。自宅からでもパソコンによってアクセスすることができる。つまり、いつでもどこでもこのALCを用いて自宅学習などが行えるシステムを構築しております。また、来年度からはこれまで英語の履修に不備のある者の救済・改善事業のための相談・指導体制の整備を図る予定としております。

FD研究会の実施ですが、46 ページにまとめさせていただきました。このFD研究会というのは、全国のどこの大学でも要求されている授業改善のための自立的な活動を支援するものであります。岐阜大学では平成13年度からこの全学共通教育に関するFD研究会を開催しています。それぞれの年度のテーマは、一覧表に示してあるとおりです。平成17年度からはこの活動を一層活発化させてきたということで、6月、12月と年2回開催しています。平成18年度は、既に7月に第1回目を開催しており、第2回目は12月6日、もう1週間もありませんが、FD研究会を行う予定になっています。なお、FD研究会については、その内容を推進センターのホームページに掲載し公開しております。

次いで「広報活動」ですが、まず年1～2回、特集テーマを扱った「ディアログ」を発刊しております。今年度は2度発刊ということで、1刊目はこのようにゲラができ上がっております。2刊目は、3月に発刊予定です。それ以外に平成18年度は、特集として教養教育「こんな授業を受けたい『ベスト10集』」ということで、これは学生の評価アンケートを基にして、学生の満足度が高いと分析された授業を前・後学期ともに、先ほど示した系列毎に五つずつを選び、その教員に授業にかかわる意識や授業の方法論などをレポートにしてもらい、それを取り纏めたものです。それを見て、どのような意識でどういう授業を行っているものが学生の満足度が高かったのかということが分かるというものです。

それ以外に年4回定期的に発刊する「アンゲリア」、ニュースレターという性格を持ち、全

学共通教育のニュース及び授業の紹介、学生の声といった内容を特集しています。

以上までが広報という形で出たものですが、この他に日常的にプラズマのディスプレイによる情報の提供を行っています。また、これは後ほど見ていただきますが、学生の意見やアイデア、質問などを聞いて即座に返答する「質問意見箱」の設置もしております。以上が広報関係です。

「来年度の計画」ということになりますが、推進センターは平成16年度以降、従来、問題とされてきたことについての反省、分析、総括、それに基づいた改革を行ってきました。しかし当然ながら、確実にこれができたということはありません。常に問題が出てくるわけで、それに向かって一步一步、歩を進めていくことが求められています。ということで、来年度まず行うべきこととして、組織の問題としては、センター長が現在副学長・理事が兼務するという一方で、ただでさえ多忙な理事がセンター長を兼務するという一方で、労働があまりにも過重になり過ぎているということもあり、その他様々な問題もあり、その責任下にはあるが、つまり、副学長が知らないということにはならないのですが、責任母体としては副学長にあるが、その下に独立したセンター長がセンターの専従として統括する方式に改めていこうと。そしてさらに、センター長補佐も2名、これは現在、私と竹内授業編成部門長とがやっているようなものですが、これをもっと明確な形とし、推進センターの専従として、副センター長という形にし、センター長と副センター長の3名でこの組織を専従的に動かしていく。現在、必ずしも専従という形にはなっておりませんが、私たちが学部での各種委員会の委員になったりしておりますが、特化された形で推進センターを動かしてしていこうということになっています。

内容的には、授業選定の強化・拡大。現在いろいろまとめてあるものがあるわけですが、現在、開講コマ数を増やすとか、内容の課題に関してもっと充実させることを検討しております。さらに、ワーキンググループですね。どうしても学習支援体制が望まれるということで、これに関しても大きな力を注いで進めております。この業務について、その確立をまず行っていこうということで、現在、審議・検討を重ねております。

以上、時間の関係で多少端折ったところもございますが、推進センターの経緯、そして実施組織の現状とその業務・教育内容、そして教育活動、教育環境、学習支援、FD研究会、広報活動、来年度に審議・検討を重ねている事柄に関して説明をさせていただきました。

以上で説明を終わります。

(若尾評価委員長)

ありがとうございました。時間が限られていますから、評価委員の先生方のお手元にポイントのメモが配布されておりますので、このメモの項目を念頭に置いていただきながら、どなたからでも結構です。それぞれの項目についてということは難しいかもしれませんが、イメージがしにくいところもあると思いますので、どこからでも、ご意見を出していただければと思います。

お考えいただく間に、私の方から口火を切らせていただきます。いちばん最後に説明いただきました新センター構想での実施組織の問題なのですが、自己点検・評価報告書に掲載の組織図では、運営委員会委員が各学部から選出されています。運営委員会のメンバー

と、授業編成部会には各授業編成部会主任が置かれていますが、委員は重ならないのですか。

(小澤副センター長)

運営委員会委員から選出し、それぞれの主任を置いています。運営委員会の下に竹内授業編成部門会委員長が統括する授業編成部門会を置いており、本日、その下の組織である授業編成部会の各主任も列席しております。

(若尾評価委員長)

運営委員会に加わっている方は、主任の方でしょうか。

(小澤副センター長)

当然、各主任も運営委員会のメンバーとして加わっております。

(若尾評価委員長)

ここにあります授業編成部会の各主任の方は運営委員会に加わっているということですね。

(小澤副センター長)

加わるということです。

(若尾評価委員長)

その下の図にあります登録教員について、全教員がそれぞれの部会に所属されているということですね。それから、年間のコマ数が、ざっと 500 コマ、そのうち非常勤が 200 コマ。単年度で 300 コマぐらいの授業について、現実に担当されている教員の数は何名ぐらいですか。

平成 18 年度ですと。助手も含めて 600 名ほどの先生方のうち、何人ほどが実際担当されていますか。

100 名ほどの方が FD に出ているというので、多分 350 名ほどの方が担当されているのではないのでしょうか。

(佐々木センター長)

総合科目は複数で担当しておりますので、かなり多数の教員が担当しております。

(竹内授業編成部門会委員長)

おおよそ 400 名近い教員が授業を担当しております。

(若尾評価委員長)

400 名近い方の授業担当、科目の割り当て、張り付けということはどうなっているのですか。全教員が担当されるわけではなくて、6～7割ほどの方が授業を持たれ、残りの 3

割ほどの方はその年度は授業を持たれないという形で全学での担当を実施されているのか。その場合、自己点検・評価報告書の7ページに「担当の公平性」が課題だと書いてあります。担当の公平感は先生方にあるのか。その辺はいかがでしょうか。

(小澤副センター長)

なかなか難しいところですが、先ほどご紹介させていただきましたように、学部構成が理系に偏っています。理系の先生はたくさんいらっしゃるのですが、人文系、社会系、語学系の先生というのは、教育学部と地域科学にしかいないというそういう偏りがある。そういうことで人文系、社会系の講義に関してはその先生たちがフル活動をしていただかないと、開講コマ数が確保できないということになります。ということで、その先生たちは毎年開講、理系の先生たちはローテーションでいけるというようならざるをえない。そのところで当然不公平感を持つ教員も出てくるのですが、それに対する対応としては何がしかのインセンティブをつけるという形でやってきておりますので、少しずつ不公平感はなくなってきていると理解しております。

(若尾評価委員長)

ありがとうございます。評価委員の先生方で何かございませんでしょうか。十六銀行 三浦様 お願いします。

(三浦評価委員)

すみません。ちょうどいた資料で、特にこの「現状と課題」について拝見をさせていただきました。まことに大掛かりで、評価のポイントも今日ここで初めて拝見したような状況で、こういったことで発言ができるかどうかということとはちょっとご容赦願うとして、一つはまず、この評価そのものが、これは自己点検・評価報告書となっていますが、この扱いといいますか、外部評価を今回こういう形でおやりになられて、外にはこれを開示という予定はあるのですか。

(佐々木センター長)

本学として、これに皆様からの評価をつけて「外部評価報告書」として出したいと思っています。

(三浦評価委員)

そういう意味で、冒頭申し上げましたように、少しポイントがずれた発言になるかもしれませんが、もし外へこれをこういう形で出されるということであれば、やはりそれが岐阜大学の教育課程も含めて評価という形になるわけですから、これは事実かもしれませんが、中に例えば先生が不足しているとか、コマ数の問題、あるいは学生の資質の問題、あるいは後半の部分の中では、各先生方に対するご指導のお願いなどがついていますので、こういったものをおつけになられ外に出すことで、岐阜大学の評価がさらに上がって、学生もきちんと理解し選択してくれるように配慮することが必要だと思います。今後学生数が減ると言われている中で、岐阜大学が成功していただけるというための評価という結果

で出ていくということが一つポイントになるのではないかなと思いますので、確かに内部的に点検をなさったという現状ということでは、非常に分かりやすく理解はできるのですが、果たして外へ出すときには、そういったポイントもご検討願えると大変有り難いというのが1点目です。

それから、それに関連しまして、確かにこの履修案内は、私もざっと読もうと思ったのですが、正直言いまして、とてもではないですが分かりません。特にこういったものは、学生さんが携帯やパソコンがお使いになられるのであれば、画面を繰って行けば自然と履修科目が登録できているシステムで十分対応可能ではないかというようなことを思います。確かに後で見返すための書面などといったものは必要だろうと思うわけですが、そういった工夫も必要ではないのかというのが2点目です。

3点目は、実際に私も及ばずながら、十六銀行として、学部、大学院生の授業の1コマを受け持たせていただいたことがあります。確かにほかの大学との比較だけを取りますと、学生さんの質は非常に高い、比較をすれば高い。ただ、実際に受けられている内容を拝見するに、やはり携帯を触って遊んでいたというケースも見られたり、そういったところは確かにあります。さらに、残念だと思えますのは、アンケート調査などを、最終的に私どもなりに反省するために学生さんに向けて取らせていただくのですが、大学院の学生さんはそれなりに意識を持って授業を受けていらっしゃるから、それなりの内容が返ってきているのですが、学部の学生さんについては、それこそアンケート用紙に書いてある文字に誤字・脱字が多いということがありますので、そういうところの教養教育が十分に必要ではなかろうかというのが感想です。

あと最後になりますが、一つ広報という部分なのですが、センター自身が、外に向けての広報を行うというのは、取り組みの範疇には入っておられるのでしょうか。

(小澤副センター長)

広報の取り組みの範疇に入っております。

(三浦評価委員)

分かりました。

長々と申し上げまして、以上です。

(若尾評価委員長)

どうも有り難うございます。どうでしょう時間の関係上、評価委員側からまとめて意見を出させていただき、時間があれば、そのあと返答をいただくというようにさせていただきます。

岐阜新聞本社 河合様 お願いします。

(河合評価委員)

岐阜新聞社の河合です。私どもの新聞(朝刊)に、岐阜大学の先生方の授業内容・履修内容について掲載させていただいており、ありがとうございます。今日は外部評価ということですが、私などが皆様方の評価をできるような立場ではございませんが、事前に「現

状と課題」は読ませていただきました。特に6～20ページのところですが、現状と最後に課題がつけられており、課題については確かに我々が日常思っていることが、反省と言うと失礼ですが大変上手にまとめてあると思っております。

「授業運営についてのお願い」のところで、いちばん目を引いたのが「面白い授業をしないと生徒が飽きてしまう」と書いてある所です、“学生はお客様”と我々にもわかり易い文章で書いてあり、なるほどと納得する所があります。例えが違いかもかもしれませんが、昔は病院へ行くと医者が患者を高圧的というか、上から物を言うような話の仕方でしたが、最近はこの病院へ行っても患者をお客様のように対応をしてくれると思います。この様な事が果たして良いのか悪いのか上手く書いてあり、この課題と最後の42～43ページについては分かり易く大変良かったのではと感じます。

「学生の皆様へ」についても、私も時間があればお話しをしたいと思うことが多々書いてありました。教育とは、まず一般常識・社会常識を学んでいただいて幅広い最低必要な知識を得て、それから専門分野の教育がと思います。今でも勿論そのようなシステムになっていると思いますが、どちらかと言いますと最初の部分が抜けてしまって専門分野が中心になり“大きな子供”と言うと失礼ですが、学生さんにありがちな大きな子供が出来てしまうのではと思います。

話が変わりますが、私は岐阜新聞社のPR・イメージアップを目指すイベントを行う事業局を担当致しておりますが、新入社員の面接時に新聞社の事業局について質問いたしますと、事業局の存在を知らない学生さんが大半です。新聞社と言いますと新聞記事＝編集局のことは大変勉強してみえますが、事業局の存在を知らない方が多いのは、私は残念です。やはりその辺り、今日の学生さんは全体のバランスが欠けているのではと感じます。

教育方針というのか、その様な事を岐阜大学がもっと前向きに考えていただけると、バランスの良い学生が育つと思います。非常識な学生・若者と言うと失礼ですが、例えばバスの中など公共の場において携帯電話で大きな声で話をしている人、人前で化粧をする女性。このような事が良いか・悪いかの是非論になるとと思いますが、大人としての最低限の教育があつて、それからの専門教育ではと感じます。

また、文系・理系の教授数、講座数の格差や、受講者数が300人を超える授業科目と一桁の受講者数の授業科目があるという現状の中、コマ数の見直しも踏まえて、機会があればどのような授業が受けたいか学生からのニーズ・アンケートも考慮していただければと思いますし、岐阜新聞にも学生に人気のある講座として掲載させて頂ければと思っております。

(若尾評価委員長)

続きまして、岐山高等学校長 佐藤先生 お願いいたします。

(佐藤評価委員)

高等学校から送り出して受け入れていただいているという立場から報告書を見させていただき、感想を述べさせていただきたいと思っております。まず高等学校で教えております内容について、大学は勿論ギャップ、程度の差はすごく大きいものがあると思うのですが、それをうまいこと補正していただいて、高等学校から大学の専門へ移る間をつないでいただ

いているということについて、大変関心を持って読ませていただきました。

我々も教養部ができた時代の経験がありますが、それに比べますと、はるかに丁寧で分かりやすく、また専門へスムーズに移行できるような体制ができているということに、大学の先生方のご苦勞は大変なものだと思います。また、いちばん驚きましたのは、学生の授業評価を取っておられるということです。昔では到底考えられないことでしたし、我々もとにかく、これを覚えなさいとか、一方的な授業になりがちな部分もあります。しかも大学の中でこうやってやられていることは、高校の教育現場でも大変参考にしなければならない取り組みではないかということを考えました。

さらに、FD研究会や広報誌、そして面白いのは「こんな授業を受けたい」というふうにとまとめていることで、非常に学生のその教科への取り組みの意識も変わってしょうし、大学の先生方の意識の変容にも大きな貢献がなされているのではないかと思います。

お尋ねをしたいと思いますのは、こういう評価制度や学生による評価をすること、またその結果を大学の先生方にフィードバックなせることによりまして、ほかの先生方の意識や授業の持ち方に恐らく随分変化が見られているのではないかと思います。大学の先生方の受け止め方はどのように感じておられるのかというところが、いちばん関心が高いところ です。

また、例えば学生の登録等から始まります。教務の担当の方の負担がすごく大きいのではないかなと想像します。先生方の授業をなせる負担も勿論ですが、その後のセレクション等まで含めると、教務関係の方の負担が大変大きいのではないかということを感じます。その辺がどうなっているのかということに大変関心を持ちました。

最後に、これは高校側の責任も考えなければならないと思っておりますが、大学でいろいろな科目のリメディアル教育の話題と伺います。今回は専門高校、総合学科卒業が対象ということですが、リメディアル科目の受講者数が8名、3名ということで、驚くほど少ないなということです。今後、普通科卒の生徒にもこういう機会を与えるご予定はおありなのか。何もそのような必要はないのではないかというようなことも承りたいと思います。

(若尾評価委員長)

ご回答は後程お願いするとしまして、続きまして、岐阜市立女子短期大学長 松田先生 お願いいたします。

(松田評価委員)

茫漠とした話しかできないのが申し訳ないのですが、まず、学外者になって初めてこれを全部読んでみて、面白いなと思ったのです。最初はこのぐらいのいろいろな広報が出せるというのはさすがだなということです。私は格差社会という言葉が好きではないのですが、大きい大学はますます親切、小さいところはこれほど出せないなという思いをしながらこれを拝見しました。

まず細かいことでいくと、未修外国語が前に比べて減っていることで、それなりの理由があるのでしょうか、どうしてかなと思いました。それから、自然科学系で、文系用の入門分野というのが前に比べると随分充実、増えているような気がするのと、概論は自然系

も含めて取れるという意味ですよ。そういう意味でだいぶ変わっているなというのがまず印象に残ったことです。

一つは、はっきりしないのですが、こういういろいろなものを拝見している中で、学生の評価で満足度が低いところが改組の一つの理由になっていることがどこかに書いてあったのですが、それは何でしょうか。というのは、もともと大学に進んだときに、専門に早く入りたいというのに、ある種のブレーキをかけるのが教養教育だと思うのです。つまり満足度が低い方がひょっとしたら積極的な意味があるのかもしれないという気がするのです。つまり、満足度が低いという理由の中に、教養教育というか、全学共通教育の目的が達成されていることが示されているのではないかとも思えるのですが。

それから、もう一つは、これは私も今、当面して困っているのですが、非常に多様な学生が入ってきているときに、全学共通教育という形式は、多様性がある学生にある共通性を持たせようということだと思うのですが、多様な学生に対して、授業形態は多様でなければ対応出来ないように思われるのですが、そこをどういうふうにお考えになっているのか。「現状と課題」を拝見すると、これは教養教育推進センターの評価ですが、教養教育はこれと各学部が独自に行なう教養教育とセットで考えなければならないと思うのです。拝見すると、それぞれのところに教養基礎という形がありますが、全学共通教育と各学部が行っている教養基礎というものをトータルで見たときに、どうも各学部でやっている教養教育は割りとスキル系が多いかなという感じがします。それはそれで意味があると思うのですが、教養教育全体としての評価がないように感じられます。つまり、学部独自の個性ある教養教育と全学である一定のレベルを持ったものを全学共通教育としてやるという関係を教えていただきたい。

それからもう一つ、主たる担当部局が教養教育を行なうということがどこかに書いてあったのですが、責任学部を置くというお話と、先ほど説明のあった来年度以降は責任学部ではなく、責任のトップを強化するという話とで、責任部局という考え方はなくなっているのですが、そもそも責任部局を設けようとした意味、なくなった意味は何なのでしょう。

最後に、私は以前から気になっていることですが、人事をやるときに、全学共通教育を考えながら、それぞれの学部の先生方の配置をお考えになっているのでしょうか。あるいは、そういうことはなくて、まず専門を重視して、その中で教養担当もできる人という考え方で人事を進めておられるのでしょうか。このことは全学的に教養教育をどういうふうにか考えるかということと関連する非常に大切なことだと思うのです。このことはおそらく岐阜大学だけのことではないのですが、以上です。

(若尾評価委員長)

時間がかかり経過しておりますので、一応 10 分程度の予定で総括的に、全体にわたりご回答をお願いいたします。

(佐々木センター長)

どうもありがとうございました。本当に耳の痛い部分と私どもとして説明不足の部分がありましたこと、お詫びいたします。ご質問につきましては全部というわけにいきません

ので、その辺はお許しただいて、何かの機会に返答させていただければいいなと思っています。

最初に三浦先生の方から出されましたご示唆ですが、外へ出す場合に、目的に沿った編集のしかたという考えは参考させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。履修登録ですけれども、実は本学は、今、AIMS-Gifu というソフトを導入することになっていまして、履修登録だけでなく、学習指導上でコンピュータにシラバスから成績、教員が示すべき資料等を統一的に提示していこうということで、進めてきたのです。それで、今のところは一部の先生が資料まで提示したり、学生からの質問に具体的に答えているということもやっています。ところが、全員が使う段階にはなっていません。来年度後期ぐらいまでには、それを進めたいという方針で進めております。

学生の履修指導については、もう少し丁寧はどういう考え方でどういふふうに授業編成をしているのかということ、やはり言ってあげなくてはいけない。入学したばかりの学生には、特にそうです。ガイダンスをきちんとした文章でということをご指導いただいたと思っております。

それから、文章表現のことをおっしゃっていただきましたが、それは大変重要な問題としますし、授業として組み入れられたことがあります。これは松田先生も昔やられましたが、文章表現という授業を十数名のクラス編成で指導されました。毎回毎回大変な労働で、結局は2年ぐらい続けたのですが、教員の負担が大きすぎて中止になったという感じです。

ただ、来週行われるFDでは、岡山大学、特に理工系が中心なのですが、文章の表現の授業を、教科書を作って指導しているのですが、そのお話しをしてもらいながら、本学でも可能であれば、実施したいなと思っております。

それから、河合先生がおっしゃってくださった件ですが、いわゆる常識と言いましょか、教養教育というのは、全国の大学でもそうなのですが、キャリア形成の一部として、社会人たるものいかに自分を育てていくか。つまり、大学でいろいろな常識、例えば、バスで席を譲りなさいというような具体的な教育というよりは、もっと本質的に社会人とはどういうもので、自分自体をどう育ててゆくべきか、世間、あるいはほかの人たちとの関係や、仕事はどうあるべきかということ、すなわちキャリア形成支援というものを重要視すべきではないかということが言われています。初等中等教育からも進めなくては行けませんので、多分、佐藤先生はそういうお考えでご指摘いただいたかもしれませんが、大学でも本当にそうして、社会人として成長させていく方法をどうしたらいいのか。実は授業でキャリア形成ということをやっているのですが、聴講できるのは150人前後で希望者全員ではないものですから、それを一体どういう形態でやっていくかということに相当考えなくてはならないと思っています。

私などは検討してほしいとお願いしているのは、例えば、全部受けている教養セミナーとか、フレッシューズセミナーなどで、ウエイトを置きながら、文章表現やキャリア形成について、学生と考え方を一緒にディスカッションしながら進めることをして行かないといけないと思いがらいるのですが、まだ具体的な内容というところまでは行っていません。

それから、一方では本当の意味の哲学や倫理学というような授業ももう少し充実させる

ことも必要と考えています。それから、佐藤先生がおっしゃった授業アンケートに対して、それをどう受け止めているかということです。実を言いますと、実際に教員に変化はあったのです。学生からの批判をまとめた形で各先生方にフィードバックするというのをやっています。実はアンケートを見ると、アンケートの中に、以前との比較で赤字で書いてありますが、そういうところを見てくださいと、ずっと平均点は上がってきているのですね。ですから、多分いろいろなことを先生方はおっしゃってはいても、やはり特に教育内容を下げて評価を上げるというよりは、指導方法や提示方法、板書のしかたとか、資料の提示のしかたを改善することが学生にとってはニーズがあるのではないかと。そういう点で先生方がお考えになっているのではないかと受け止めています。それから来年度からは基本的に授業公開で、ほかの教員がその授業を見てもらうということも相談して、その方向で大体決めていただいております。

それから、リメディアルにつきましては、普通科を出ても、そういう授業を受けたいという希望が出てきました。検討いただくことになっています。当然そういう場合もカリキュラムの組み方など、いろいろなことを考えていかないといけないので、検討課題ということで、まだ結論が出ておりません。松田先生がおっしゃっていたのは、すべて教養教育の本質にかかわるもので、なかなかお答えしにくいのですが、多分、佐藤先生にお答えいただくのが良いものもあると思います。実際には、学生の満足度というのは先ほど言いましたように、授業方法によって内容がかなり違う、特に授業方法というのがかなり効くという気がしています。そういう点では今、多様な学生を統一的にというよりは、先ほど言いましたように、学生が自分で授業をキャリア教育との関係も考えて、自分の将来のためには、こういう科目を取っていったらという視点で選べるというわけですよ。そのためには、個々の学生と将来の話しをしながら実はやらなければならない。

実は少し問題があるのは、学部と教養教育推進センターというのは授業全体をどう構成するか、4年間、あるいは6年間でどういう勉強していくか、教養教育、基礎教育、専門教育をどう位置づけしていくかということについては、岐阜大学は遅れているということです。いろいろな大学は今、高等教育センターというものを作って、名古屋大学など大きい大学は特に充実した組織を作って、一貫してどのような教育をするかという中から教養教育の在り方を議論しているわけです。私ども岐阜大学は高等教育センターを作るところまでは、教員数が整っていないので難しいのですが、これは大きい課題で、本当にやっていかなければならないことだと思います。まだ時間がかかるかと思いますが。

責任学部につきましては、実は教育学部が専門職大学院や研修制度、10年研修などの問題から、大変今、忙しい状況になっています。授業の持ちコマ数も教育学部で増えてきて、教養教育にまで責任を持ってもらうことがなかなか難しいと言われております。ですから、当初はそういう方向だったのですが、今は、責任学部というよりは、それぞれの科目で主に責任を持つ学部という格好での運営をすることを考えています。

しばらくは無理だということです。教員新規採用にあたっては、いつでも私どものほうからは各学部へ教養教育をきちんと担当できるのかということも評価基準として採用してほしいというお願いだけはやっているという状況です。

最近になって、東京大学や東京医科歯科大学が教養部を存続してきたのですが、最近、信州大学では40数名の組織で教養部の復活ということを決めました。本学ではそういう

ことは難しく、教育全体できちんとした役割を果せる人を採用していくという体制が必要です。今までの研究論文の数や内容だけで判断し採用するという方向についての批判はかなり出てきてはいます。

(若尾評価委員長)

ありがとうございます。時間がかかり押ししているかもしれませんが、どういたしましょう。

それでは、これから少し施設を見せていただきたいと思います。

\*\*\*施設見学\*\*\*

施設見学終了後、引き続き外部評価会場にて

(若尾評価委員長)

予定時刻よりも 20 分程経過しておりますが、これから各評価委員の先生方に講評を順次お願いしたいと思います。

それでは、私から講評をさせていただきます。

(若尾評価委員長)

時間がかかなり大幅に経過しておりますので、少しだけ触れさせていただきます。

佐々木理事のほうから、既にご指摘はあったのですが、教養教育の実施をどう重視するか、という問題です。予算の面で見ますと、やはり教養教育、初年度教育軽視ということは形のうえではっきりします。50 人の教員の方で、旧教養部の時代は単年度恐らく 5 億の投資をしていたと思うのです。名古屋大学は 15 億という数字が出てきます。今、現実に使っているのは 3 分の 1 程度になっているという現実があります。そのことをきちんと踏まえながら、今後どうしていくかということを考えないといけない。日本の初年次教育が難しくなっていることは、これまで指摘されています。それにもかかわらず、財政的には国立大学、どこも軽視してきたという経緯があります。そのことをきちんと踏まえたいうで、しかし教員の力をどう引き出していくか。実施組織のいちばん大きな問題です。

既にご指摘がありました、これは非常に教員として耳の痛いところでしたが、やはり学生のニーズです。教員側だけではなく、今、本当に初年次学生が何を学びたいか、何が必要かということをつかむ、理解する努力をしなければいけない。これは教養教育実施組織のいちばん重要なテーマです。学生が本当に何を学びたいと思っているかという、そこを考えていくような、そういう課題が実施組織にあるということですね。それが第 1 の点だと思います。

それを考えた場合に、ここにも出されていましたが、今後、学部とセンターとの関係はどうしていくのか。比重で言えば、センター中心ですが、内容から見て初年次受け入れ体制で重要なのは、教養セミナーであり、学部の担当になっています。この初年次向けセミナーについて、導入教育だという位置づけをすることが、多分なされていると思いますが、必要なことと思います。

これは、先ほど出されました大人になる教育という問題と関連します。なかなかこれはイメージが難しく、名古屋大学の経験からいきますと「コモン・ベーシック」という言葉を使っています。基礎になるところ、一挙に大人に行きませんから、学生生活をどう送るかという、学生というのは何なのかという基礎としての、「読み書き話す能力」です。このような基本的な部分を教えることを、セミナーの共通の課題として持つことが必要だと思います。それは、学部の専門に即したテーマであってもいいですが、メインの課題は専門をどう教えるかということではなくて、大学でどう学ぶかということ、セミナーを担当する教員の方たちは共通認識として持つことです。その点で、FDの中に教養セミナーのFDが入らないと、いけないのではないかと思います。教育の中で大人になっていくことは、学生らしいセンスを身に付けていくことであり、そのための出発点に教養セミナー・フレッシュャーズセミナーがなるのではないかなと思います。

教育環境について、教室を見せていただきました。幾つかご指摘のあった点でよろしいかと思います。学習支援の問題では、来年度の後学期までに Web 上での履修登録、シラバスも Web 上でということになりますね。そういうことで、今のままだと大部の履修案内を読んですぐに理解することは難しいかもしれませんが、Web 上の登録になればそれなりの期間があり、読みながら履修登録ができるのかなと思います。

最後に、教養教育推進センターの活動について、授業アンケートを行っておられます。授業アンケートについても、幾つか問題があります。全教科についてアンケートをやりますと、恐らく 15 コマぐらい登録していますので、学生は 15 のアンケート用紙を書いていることになります。認証評価に入っていますからやらざるをえないのですが、本当に学生にとって授業アンケートというのは良いのか。今後、学部段階の授業アンケートも含め、4年間通して授業を評価し尽くしていくという構図です。どういう学生が一体それで育つかという問題があります。一種の評価ファシズムへの危惧をもちます。本当に役立つ、教員・学生にとって役に立つアンケートのあり方を、このセンターの中で考えていくという課題が出てきていると思います。

授業評価の結果については、ご指摘のとおり、授業形態で全然違います。体験型授業、体育実技、それからセミナー、実験、それらの満足度がコンスタントに非常に高い。悪いのは理系や文系の大講義で、ほとんど法則的です。どこの大学もそうだという面があると思います。授業の形態と評価は連動しています。しかし、個々の教員にとっては、高校の授業と違って大規模授業も入ってきます。その大規模授業をどうきちんとできるのか。中身の問題が非常に大事で、面白い授業をやれば良いという問題では全然ないのだということが、自己点検・評価報告書に出されています。これは本当にそのとおりだと思います。

ただ、板書などノウハウの問題もあります。50代になってから直せと言われても、なかなか直すのは難しいところもあると思いますから、例えば新任教員のFDで、授業のテクニックを含めて少し丹念にやっていくことが大事ではないでしょうか。FDが役に立つということがないと、FDは負担にしかならないし強制になってしまいます。FDの設計もセンターの重要な課題だと思います。

私の本当に印象的なことですが、指摘をさせていただきました。

各委員の方、またセンター側から指摘等がありましたら、是非お願いします。こういう機会は少ないと思いますので、腹藏なく、特に外からのご指摘をいただければと思います。

岐阜新聞本社 河合様 お願いいたします。

(河合評価委員)

今日頂きました資料の「このような授業を受けたい『ベスト 10 集』」これは多分、学内だけで配布でしょうね。例えば、ぶっちゃけた話、岐阜新聞にも、社が載せる予定はまだないのですが、この冊子が大学外にも出されているのですか。

(佐々木センター長)

各大学へは、お送りしております。

(恩田室長)

岐阜大学のホームページに公開しております。

(河合評価委員)

ホームページに公表されていますか。

(佐々木センター長)

名前が出ている方には、名前は公表するという了解を取った上で掲載しております。

(小澤副センター長)

冊子の数として限界がありますので、一般の方に出しておりませんが、各大学には送っております。また、大学のホームページに出していますから、外部からのアクセスは可能で、見ることもできるようになっております。

(若尾評価委員長)

世の中、明るいニュースは少ないですので、こんな授業をやっているよということを新聞に掲載されますと・・・そういう方向に行くと楽しいと思います。いろいろ楽しい授業というのはありますよね。

(小澤副センター長)

そうですね。

実にいろいろなこと、気がつかない様々なことを教えていただきました。

(三浦評価委員)

さっき、外への効果ということでお伺いしようと思ったところはまさにそうでした、今後、やはり岐阜大学を目指す学生が増えてくるのが重要なのだと思いますから、そういう意味では、本当に各先生方で、例えば、外に出て共同研究をやっていると、多々やられていることも十分私どもは認知しておりますが、それらが目に触れないとなかなかプレゼンスが高まらない。例えば、高校生がそういったことや、岐阜大学という名前をよく新聞で見るとかメディアで見るとかであれば、それなりの興味を持っておいでいただけるので、それが入学した段階で見えればもっと違うのだろうというところがありますので、そんなことがあるといいなということです。

あとは可能性があるやなしやこれは分かりませんが、いわゆるコマ数と先生の数というこれだけの問題を取り上げたときに、例えば連携される他大学のその授業が単位が変わるとか、これはよく言われている話なのですが。あるいは先生の数そのものであれば、特色ある取り組みとして、例えば団塊の世代を今後有効に使っていくとか、こういったところがひょっとしたら、これからの岐阜大学の特色という意味では出てくるのかもしれない。これはあくまで感想的な話なので大変恐縮なのですが、そのようなことも思った次第です。

(佐藤評価委員)

先ほどの施設見学の際に説明のありました英語の教材についてですが、学内において生

涯学習において実施しているところはありますか。

(小澤副センター長)

今年度設置したばかりの教材であり、まだこれからでどこまで広げられるかというのは限度があると思うのですが、せつかくの教材ですので特色ある大学づくりという観点からも今後、検討を進めていきたいと思えます。

(松田評価委員)

一つだけいいですか。さっきちょっと言いましたが、例えば「現状と課題」の40ページで、学生の評価で、「自分の専門分野で参考となる内容であった」かどうかということは「どちらでもない」というのがいちばん多いのです。これを否定的に見るか、教養教育は自分のやりたい専門と直結しないものがあるてもよい、という立場に立てば先程の学生評価は、まさに評価出来ると思うのです。学生評価への読み込みが要るのかなという点の一つお願いしたいということです。

また、先ほど言った責任学部之々は、どの学部ということより、全学出勤方式で先生方全員が教養教育を受け持つのだという理念にもかかわらず、それがなかなか貫徹しないという矛盾をどのようにするかで悩んでおられるわけですね。そこをどのように今後されていくかというのは、トップの問題だけではなく、ベースの部分をどういうふうにするかということで、お考えをお聞きしたかったのです。それはほかの大学にも参考になるということです。先ほど言いましたことの追加となりますが。

(若尾評価委員長)

大体そんなところでよろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして講評とさせていただきます。

(司会：中島学務部長)

長時間にわたりましてありがとうございました。

それでは外部評価の終了にあたりまして、佐々木嘉三副学長から挨拶をさせていただきます。

(佐々木副学長)

委員の皆様、長時間にわたりましてありがとうございました。本当にこれだけ大事なことをお願いするには、十分なお時間をとって本当はお願いしなければならないのですが、それを無理にこの短時間の間で集中的にお願いしました。いただいたご意見を私どもとしては十分検討させていただきますが、実施しなければならない内容をたくさん指摘頂きました。感謝しております。それから、今後も若尾先生のほうからお伝え頂きましたように、適宜、本日ご発言いただけなかったことも含めて、私どもに示唆いただけると大変助かりますので、よろしく申し上げます。

さらに将来、先生方からは、私どもの大学の教育に対していろいろな機会をとらえてご指導を頂けるようお願いをして、お礼に代えさせていただきたいと思えます。本当にお忙

しいところ、大変ありがとうございました。

(司会：中島学務部長)

以上をもちまして、平成18年度教養教育推進センター「外部評価」を終了させていただきます。

外部評価委員の皆様、センター関係委員の先生方、どうもありがとうございました。

## V. 外部評価委員からの講評・意見

名古屋大学・教養教育院長

若尾 祐司 氏

1. 岐阜大学では平成8年の教養部廃止・地域科学部設置から、委員会方式での「全学共通教育体制」を経て平成16年度より教養教育推進センターが設置され、その下で平成18年度から「改訂された教養教育」が実施されている。旧教養部の廃止により、教養教育を担当する専任の教員集団は失われた。この条件の下で、全学出席方式によってどのように質の高い教養教育を保障していくのか。このことは、多くの国立大学法人が抱える共通の課題となっている。岐阜大学の場合も同様であり、非常勤講師枠の拡大や学部提供教養科目の設置など、多様な試みがなされている。今回の外部評価もその一環と考える。
2. 『現状と課題 2006 自己点検・評価報告書』では、入学する学生の学修経験の多様化という状況認識に立って、教養教育の現状が科目区分ごとに精査され、それぞれの課題が適切に整理されている。全体的な印象として、カリキュラムではスポーツ・健康科学が必修とされ授業満足度が高いこと、教養セミナーがフレッシューズセミナーとして必修化されていること。また推進センターの活動としては、バランスよく記述されたわかりやすいシラバスの提供、自然科学系リメディアル教育の実施と同時にその問題点の明確化、学生が満足する授業事例集の編集などが、意欲ある取り組みとして目立った。授業評価も系統的になされている。「面白い授業」よりも「教員の熱意が伝わってくる授業」を学生は望んでいる、という学生アンケートの分析結果は重要であり、FDへの貴重な示唆を与えている。
3. もちろん課題も多い。例示的にあげれば、第一に教養教育の実施組織が推進センターと各学部にて二分化されており、初年次受け入れ教育の推進に当たって、両者の組織的な協力体制が明確とは言い難いこと。第二に、シラバスも推進センター提供科目に限られ、初年次向けカリキュラムの全体像が見えにくいこと。特に導入教育として重要な教養セミナーについて、真にフレッシューズセミナーとして機能しているか、判断しにくいこと。第三に、未修外国語の2単位必修制について、その教育目的がどこにあるのかわかりづらいこと。第四に、非常勤講師依存率が40%を超える現状で、非常勤講師のFDをどのように考えるのか、課題となること。以上のような諸点について、継続的な検討が期待される。

1. 数年前までの教養教育と比較して、授業科目や実施形態・すぐれた授業の公表・学生の評価など、多面的にわたって工夫されており教養教育が充実してきていることが実感されました。開講されている授業についていくつも注目される点がありますが、人文・社会系の学生向けの自然科学分野の授業が以前より増えているのが特に印象に残りました。
2. 教養科目において総合的な科目の重要は賛成ですが、総合するための基礎的知識が十分ではない学生への総合科目の開講にはさまざまな困難があり、配慮が必要だと思われます。他方でまた、大学で学ぶためのもっとも基礎的な知識や技術の不足を克服するための転換教育の充実が必要とされ(一年生のゼミがその中心だと思われますが)ています。この基礎と総合とをどのように組み立てているのをより論理的に明確に提示していただきたいところです。
3. すでに口頭で発言しましたが、学部を超えた全学共通教育と、学部独自の(あるいは学部の個性を生かした)教養教育との連関が少し弱く、教養教育＝全学共通教育のような印象が強いような気がしました。多様な能力を持った学生が増加して、そうした学生に対して、全学共通教育を重視して対応するだけでは不十分であり、もっと学部独自の教養教育を展開させる必要があるように思うのです。そしてこの全学共通教育と学部の教養教育との連関をも視野に入れたものが大学としての教養教育だと思うのです。その点の配慮がほしいと思いました。
4. これもすでに口頭で発言したのですが、教養教育への全教員出動方式は大賛成ですが、各学部において教員を採用する場合に、教養教育 特に全学共通教育を十二分に考慮した人事が行われているのでしょうか。教養教育推進センターは、この問題にどのように関与している(あるいは出来る)のでしょうか。これは教養教育と専門教育とに対する各学部及び全学の姿勢を示す重要な問題だと思います。この点への言及がほしかったと思いました。

1. 高等学校以後の教育・研究において、一層高度で多様化が進む今日、高等学校教育と大学教育との間に大きなギャップを感じます。高等学校以前の教育内容の実態は、たとえば理科を例にとると物理・化学・生物・地学の四分野を学習させることはできません。以前はそれが当たり前になっていましたが、現行の学習指導要領ではそれを実現することは不可能な状況です。また指導の内容や取り扱い方も変わってきており、実験や実習の場面が少なくなっていることも事実です。このような状況のなかで高大連携や高大接続等、校種間のなめらかな移行が大きな課題となっているなか、幅広く教養教育を推進しなければならない状況を目の当たりにすることができたことと、大学の先生方の献身的なご努力に敬意を表さざるを得ないと感じました。併せてその効果についても理解することができました。
2. 学生の高等教育に臨む意識向上も大きな課題と認識しました。高等学校においても、大学に進学する目的、意識が堅固でない生徒も多く存在することも事実です。高校3年間で学年を追って自己の将来像、職業観などの育成に時間を費やしているところですが、社会の多様化やグローバル化の中で、自己を見つけられないまま3年間を過ごす者もいます。そのような生徒は特に理系分野では、進学後にミスマッチを感じる可能性が大きいと思います。自己を考えられない原因の一つに、子供の頃からの経験や体験が不足しているからではないかと考えますが、一方で情報化が進むなか、子供達の気持ちに画一化の意識があり、横並び意識、あるいは理想のみを追い求める意識や態度の高騰を押さえなければならぬと感じます。明確な目標を掲げる大学での教育を成功させるため、語学、基礎的な学問等、幅広い分野からのアプローチに期待します。
3. 学生による授業評価と教員へのフィードバックという授業改善に向けた取り組みは、これまでの大学教育では到底考えられなかったことで、その成果と一層の拡充に期待したいと思います。学習者が疑問に思うことや要求を配慮した授業を展開することは、学習者のモチベーションを飛躍的に向上させることにつながるもので、それは大学生でも同じことだと思います。さらに教員の方の教育技術の向上にも大きく貢献することにつながり、一層望ましい教育の展開に期待がもてます。データ処理やフィードバック方法など、多大な労力、配慮が求められますが、その効果は計り知れないものと考えて今後でも取り組んでいただきたいものです。またFD研究会、広報誌を用いてのPRなど、調査結果を生かす取り組みも高く評価できます。その中で、「こんな授業を受けたい『ベスト10集』」は、それらの授業の内容や展開、工夫された点などが記載されており、学生にも大変役立つ資料であると思われます。大学の先生にとってはなんでもないことかもしれませんが、学生が授業に臨む意識の高揚に役立つ資料だと感じました。

(株) 十六銀行本店・地域振興部長

三 浦 文 彦 氏

岐阜大学におかれましては、平成16年に「岐阜大学教養教育推進センター」が設立され、以降内部にて自己点検を実施されてまいりました。その中では、大きな外部要因として「少子化」が進むことによる多面的な影響を把握するなど環境変化を把握するとともに、国立大学法人化を迎えての民間的発想による地域との連携なども視野に入れた施策の展開が検討され推進されてまいりました。

また、他大学との情報交換やネットワークの構築なども積極的に行われており、岐阜大学が置かれている現状の認識と課題の把握がしっかりと行われておりますし、そのための組織体制も十分に強化されているものと評価できます。

今後は、岐阜大学を取り巻く環境は更に厳しいものとなってくることが想定されますが、その中であって、岐阜大学の顧客である「学生」や「地域」が真に必要とする最高教育機関であり続け、修学の間としてまた共同研究の相手方等として、岐阜大学が選択いただけるように、その魅力を十分に周知し理解いただくための「外部への広報」を、より一層工夫し戦略をもって展開され、開かれた大学・地域に必要とされる大学となられるよう取り組まれていくことを期待いたします。

1. 教養教育の実施組織

(「教養教育推進センター」の組織・業務内容などについて)

イ. 組織として、教養教育推進センターと各学部が縦組織とならないよう、センターが、他の大学・学内の各学部の良い所・悪い所を把握して各学科に伝える。

※ 他学部の講義を教授が見学することは、大変すばらしいと思います。

ロ. 大学の法人化に伴い、今後大学の収支が厳しく問われる時代が訪れると思います。効果の良い授業編成や教授・講座数の見直しなどを考える良い機会だと思います。

2. 教育内容

(教育内容における良い点、不備と思われる点、卒業に必要な単位数などについて)

イ. 体験型・参加型の講義を増やす。

ロ. 大学生は、学生と社会人を上手く使い分けている。＝大きな子供

ハ. 単位＝卒業＝就職 大学での教育・生活の中心が単位になりがち

1・2年次

社会人になる教養教育と、3・4年次で専門的に学びたいことを探す。

3・4年次

専門的に学び、学んだことと社会とのつながりを考える。

3. 教育活動

(新入生ガイダンス、履修登録制度などについて)

イ. 非常に分厚い履修案内・シラバスは、ペーパーレス化を目指す今日の社会傾向に逆行するのでは？

4. 教育環境

(教室・教育設備などについて)

イ. 大教室での講義は、教室の後ろの方で受講している学生は、ホワイトボードの文字は見えにくい。

ロ. パワーポイントでの講義は、教室が暗くなり学生が眠たくなるということですが、答えを学生から出してもらおう。

※ 暗いから誰が答えたか分かりづらく、皆が答えやすい。

5. 学習支援

(学習支援体制の問題点などについて)

イ. 日本語・日本事情系の現状、課題については大変だと思いますが、留学生の落ちこぼれが多くなると、学内はもとより地域の不安も増大します(外国人の犯罪が多くなっている)。

大変だと思いますが、課題の克服に向かって頑張ってください。

6. 教養教育推進センターの活動

(FD研究会のテーマ及び広報活動について)

イ. こんな授業を受けたい「ベスト10集」の広報活動

学生の意見を取り入れ、学生の求める傾向の結果を各大学・学内ホームページに止まらず新聞等に掲載して、拓かれた岐阜大学を大いにPRして戴きたい。

## あとがき

岐阜大学における教養教育の在り方にかかわっては教養部の廃止以来多大の議論がなされ、多くの提題がされて結論的に平成12年度から全学の教員が一律に教養教育について責任を負うという形のいわゆる「全学出動体制」という形で教養教育が行われることになりました。

しかし、ここにも改良の余地が多大に見いだされ、それを解決するために平成16年度に教養教育推進センターが設置され、平成17年度から本格稼働し、授業編成から授業評価、改善、情宣活動、学習支援など業務を整理して体系付ける作業を繰り返してきました。それが一つの形を示したところで平成18年度に外部の識者による点検・評価を受けるに値するということまでこぎ着けました。

この報告書はその詳細を語るものですが、しかしこれで事が終わったわけではなく、ここで指摘されたさまざまな問題点を始め、まだまだやらなければならない問題点がたくさんあります。

この外部評価はそうした改善に向けての推進力となっていくものです。今後とも岐阜大学のスタッフや学生諸君から多くのアイデアや意見を頂きながら改善への努力を惜しまないつもりでおります。

今後ともご支援を賜りたくお願いしてあとがきに変えさせていただきます。

岐阜大学教養教育推進センター  
副センター長 小澤 克彦